

Title	大村達彌教授 略歴・著作目録
Sub Title	Biographical sketch and writings of Professor Tatsuya Omura
Author	
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2012
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.104, No.4 (2012. 1) ,p.657(151)- 662(156)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20120101-0151">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20120101-0151</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 大村 達彌教授 略歴・著作目録

\* 2012年3月31日をもって慶應義塾大学  
経済学部を定年退職するのにもない、  
本学会を退会する会員の略歴・著作目録  
を次頁以下に掲載します。

本誌編集委員会



## 大村 達彌教授 略歴・著作目録

### 学 歴

- 1946年11月 千葉県生れ
- 1969年6月 東京大学法学部卒業
- 1975年4月 東京大学法学部学士入学
- 1977年3月 同学部卒業
- 同年4月 慶應義塾大学大学院経済学研究科修士課程入学
- 1979年3月 同大学院同研究科同課程修了 経済学修士
- 1982年4月 同大学院同研究科博士課程単位取得退学

### 職 歴

- 1969年7月 自治省事務官
- 同年10月 石川県吏員
- 1971年5月 千葉県係長
- 1972年5月 環境庁係長
- 1974年7月 奈良県税務課長
- 1975年3月 自治省退職
- 1980年4月 慶應義塾大学経済学部助手
- 1984年4月 同大学経済学部助教授
- 同年6月 アメリカ合衆国ハーバード大学情報資源政策プログラム（兼国際問題研究所 US-Japan プログラム）客員研究員（1986年3月まで）
- 1987年10月 慶應義塾大学通信教育部学生部長
- 1990年9月 ソ連科学アカデミー東洋学研究所客員研究員として2カ月間、崩壊前年のソ連の経済事情について諸研究機関を訪問しインタビュー調査をする。
- 1993年4月 慶應義塾大学経済学部教授
- 同年 同大学大学院経済学研究科委員兼任
- 1994年4月 同大学経済学部入試事務長
- 1996年12月 アメリカ合衆国コロンビア大学通信情報研究センター客員研究員（1997年3月まで）
- 1997年10月 慶應義塾大学通信教育部学生部長
- 同年 同大学大学院経済学研究科学習指導（1999年まで）

2004年4月 司法研究室幹事（2008年3月まで）

2005年10月 学生総合センター副部長（2年間）

#### 所属学会・社会活動等

1980年5月 日本経済政策学会会員

同年4月 日本放送協会長期ビジョン審議会委員

1981年10月 日本財政学会会員

1982年5月 日本経済政策学会関東部会幹事

1982年10月 日本計画行政学会会員

1987年7月 郵政省電気通信審議会専門委員（1990年まで）

1987年6月 International Telecommunications Society 会員（1998年から2002年までコンファレンス・プログラム委員等）

1989年4月 NTT料金問題研究会委員（1999年まで）

1992年10月 ロシア・東欧学会会員

同年5月 財団法人日本都市センター地方税財政研究会委員

1993年10月 自治省税務局法定外普通税調査研究会委員（2年間）  
同省財務局地域エネルギー事業推進調査研究会委員

1995年4月 郵政省電気通信政策局事業支援政策研究会座長

1996年7月 公共選択学会会員（同年理事）

1997年10月 情報通信学会会員

同年同月 自治省税務局外形標準課税調査研究会委員（2年間）

2002年10月 法と経済学会会員

2010年4月 日本経済政策学会常務理事・副会長

#### 主要業績

##### 著 書

『経済政策 ミクロとマクロの基礎理論』慶應義塾大学出版会，2008。

『テキストブック 現代経済政策』（共著）有斐閣，1993，（第5章）。

##### 主な論文

「相互依存関係における権利と義務の公共選択」『三田学会雑誌』74巻11号，1981。

- 「放送の公共性 実証の試み」『公共選択の研究』第2号, 1982。
- 「公共放送の財政基盤」現代経済研究センター, 1984。
- 「電気通信事業規制と政府の役割 日米比較の視点」加藤寛・黒川和美編『政府の経済学』有斐閣, 1987, (第14章)。
- 「土地問題と社会資本」『三田学会雑誌』82巻1号, 1989。
- 「国内第二種電気通信事業」舟田正之・黒川和美編『通信新時代の法と経済』有斐閣, 1991, (第3章)。
- 「地方行政における公と民」『公営企業』12月号, 公営企業金融公庫, 1992。
- 「電気通信の透明性」『計画行政』第30号, 1992。
- 「第一種電気通信事業における寡占市場と事業規制——公的規制とレントシーキング」『三田学会雑誌』第85巻4号, 1993。
- 「電気通信事業の規制緩和」『ジュリスト』1044号, 有斐閣, 1994。
- 「放送と通信の融合時代を迎える情報通信網」根岸毅・堀部政男編『放送・通信新時代の制度デザイン』日本評論社, 1994, (第3章)。
- 「第一種電気通信事業の規制緩和——その論理と限界」永井進編『現代テレコム産業の経済分析』法政大学出版局, 1994, (第5章)。
- 「電気通信産業の規制緩和」『Infocom REVIEW』第3号, 情報通信総合研究所, 1995。
- “What is Really Need for Japan’s Telecommunication Deregulation?,” *Journal of International Economic Studies*, No.9, pp. 13–30, 1995.
- “Japan’s stumbling policy for competition in the telecommunications,” *Telecommunications Policy*, Vol.21, No2, 1997.
- 「有料放送と視聴者の経済厚生」郵政研究所編『有料放送市場の今後の展望』日本評論社, 1997, (第3章)。
- “Public Choice on Migrant Workers,” (横山彰と共著)『経済学論纂』中央大学, 第48号第3・4合併号, 2008。

#### 翻訳書

- ヴァン・アン・ドゥール『政治プロセスの経済学』(共訳)文眞堂, 1983。
- J. ブキャナン他『財政赤字の公共選択論』(共訳)文眞堂, 1990。
- E. ワイズマン『インターネット・エコノミー』(共訳)日本評論社, 2002。

#### 論説・報告・書評その他

- 書評 A. ダウンズ著・古田精司監訳『民主主義の経済理論』文眞堂(1980), 『三田学会雑誌』第75巻2号, 1982。
- 報告 「放送事業の現状と将来——『公共性』についての分析と評価」『放送文化基金報』夏の号, 1982。

- 書評 寺本博美著『公共支出の経済分析——決定要因と官僚機構』成文堂（1985），『日本経済政策学会年報 XXXVII，1987。
- 報告書（東京郵政局委託研究）『都市圏における地方公共団体等の社会資本整備の現状とその財政基盤』，1987。
- 報告書（東京郵政局委託研究）『東京都の社会資本の基本的課題』1988。
- 書評 林紘一郎著『ネットワークの経済学』NTT 出版（1989），『計画行政』24号，1990。
- 論説 「経済教室 公平を欠く電話料金体系——『市内』見直し急務」『日本経済新聞』1990年10月23日。
- 論説 「日本版情報スーパーハイウェイ構想は果たして実るか」『三田評論』1994年3月号。
- 書評 松川勇著『電気料金の経済分析』日本評論社（1995），『日本経済研究センター会報』730号，1995年6月。
- 論説 「『公共放送』の経済的矛盾」『放送批評』1995年6月号。
- 講話 「日本の経済危機（金融機関の破綻）はどうなるのか？」『現代を読む』石川県自治研修センター講演シリーズ第二巻，1999。
- 報告（ICF 共同研究）「電子商取引が経済活動に及ぼす影響についての分析」（永井進，小澤太郎，岡田洋祐，小澤隆弘との共著），2000。
- 巻頭言 「公共選択論は日本型システムに適用できるか？」『公共選択の研究』第37号，2001。
- 書評 高田創・住友健一著『国債暴落』中公新書（2001），『公共選択の研究』第38号，2002。
- 報告 「公共選択学生の集い（第9回）」『公共選択の研究』第48号，2007。
- 追悼 「黒川和美氏の思い出」『公共選択の研究』第56号，2011。